vinetur

2026年第3四半期、フランスの対米飲料輸出が34％増

2億2300万ユーロ増でフランスの対米輸出回復をけん引した飲料。伸び率は34％だが、2025年の比較対象が異例に低かった影響も

2026年11月9日（月）



フランス税関が11月6日に公表した四半期貿易分析によると、2026年第3四半期のフランスの対米飲料輸出は前年同期比34％増加し、売上高は約2億2300万ユーロ増えた。この伸びにより、飲料は金額ベースでフランスの対米輸出全体の回復に最も大きく寄与し、航空宇宙産業を上回った。

米国はこの業界にとって重要な市場であり、今回のデータはフランスのワイン・蒸留酒生産者に加え、ビール醸造業者やその他の飲料輸出業者にとって重要な兆しとなる。ただし、全面的な回復を示すものではない。フランス税関によると、2025年第3四半期に大きく落ち込んだため比較対象が異例に低く、飲料輸出は2023年と2024年の第3四半期の水準をなお大きく下回っている。

税関報告書によると、船舶を除く全品目のフランスの対米輸出は、2026年第3四半期に前年同期比5%増、金額にして5億4750万ユーロ増となった。公表された数値に基づくと、飲料はこの増加分のおよそ41%を占めた。航空宇宙は1億8400万ユーロ増（7%増）、香水・化粧品・洗浄製品は1億4600万ユーロ増（28%増）だった。一方、医薬品は3億1600万ユーロ（30%）減少した。

税関データでは、ワイン、コニャックなどの蒸留酒、ビール、水、ノンアルコール飲料が同じ「飲料」カテゴリーにまとめられている。報告書は2億2300万ユーロの増加に各分野がどれだけ寄与したかを示しておらず、回復のうちワイン・蒸留酒とその他の飲料がそれぞれどの程度を占めたのかは不明だ。品目別のより詳細な年間データは、業界団体や輸出連盟から2027年初めに公表される見通しだ。

この増加は、米国の関税引き上げに関連して数四半期にわたり低迷した後の反転となった。2025年4月に米国の追加関税が発効して以来、フランスの対米販売は圧迫されていた。税関によると、2025年第1四半期の輸出は前年同期比7%増だった。関税導入前にワインや皮革製品が前倒しで出荷された可能性がある。その後、輸出は横ばいとなり、3四半期連続で減少した。2025年末は4%減、2026年第1四半期は4%減、第2四半期は2%減となり、第3四半期の5%増でこの減少傾向に歯止めがかかった。

それでも税関は、単一四半期の結果を過度に重視しないよう注意を促した。報告書によると、2025年第3四半期の対米飲料輸出は大きく減少しており、前年同期との比較条件が異例に有利だった。この低い基準値の影響を踏まえると、34%増という数字は、フランスの飲料出荷が関税導入前の状況に戻ったことを示すものではない。

ワイン・蒸留酒の輸出業者にとって、今回の数値は、多くのフランス生産者にとって最大の海外市場で一定の安定化がうかがえる点で重要だ。同時に、回復がなお不完全で、分野によってばらつきがあることも示している。輸出額の増加だけでは、米国の店頭価格が変化したのか、あるいは輸出数量も同じペースで回復したのかは分からない。

フランス税関はまた、同じ期間の対米輸出の回復は、一部の欧州諸国ほど顕著ではなかったと述べた。報告書によると、米国向け輸出はドイツで26%、英国で16%、イタリアで10%増加した。税関は、この差の一部は医薬品の出荷が好調だったことによるもので、特許医薬品に15%の関税が適用される前の7月に急増したと説明した。これらの国の9月の数値はまだ推計値だった。

11月6日の税関分析には、5月に暫定貿易協定が発効した後のメルコスール諸国との貿易に関する速報値も含まれていた。この部分は、一部のフランスの酒類生産者にとって代替市場が育ちつつあることを示唆しているが、規模は米国よりはるかに小さい。2026年5月から9月までのフランスからメルコスール諸国へのワイン輸出額は3130万ユーロで、前年同期の2890万ユーロから8%増加した。税関によると、この増加分の約半分はシャンパーニュ、約4分の1はブルゴーニュワインによるものだった。

報告書によると、フランスのメルコスール向け蒸留酒輸出は約270万ユーロから約510万ユーロへ85%増加し、主な要因はブラジル向けウォッカの出荷だった。それでも市場規模は小さい。フランスの対米飲料輸出が四半期で2億2300万ユーロ増加した額は、この5カ月間のフランス産ワインの対メルコスール輸出総額の7倍を超える。

税関によると、メルコスール諸国に輸入されるワインと蒸留酒には、一般に20％から35％の関税が課されていた。2026年5月1日から税率は2～4ポイント引き下げられ、2030年から2036年にかけて全面撤廃される予定だ。税関は、対象期間が短く、これまでの引き下げ幅も限られているため、協定の影響について確かな結論を出すには時期尚早だと述べた。

税関の数値を受けても、飲料業界にはいくつかの疑問が残る。厳しい状況が続いた後、第三四半期に輸出額が改善したことは示されているが、需要が以前の水準に戻ったとは確認できない。また、回復をけん引したのがシャンパーニュ、コニャック、スティルワイン、ビール、ノンアルコール飲料のどれなのかも明らかになっていない。品目別の状況は、2026年の年間輸出実績が2027年初めに公表されれば、よりはっきりする見通しだ。